

## 長浜地域の活性化

**問** JR伊予長浜駅の活用について

**答** JR四国は、景気低迷や高速無料化などの影響から収入が大きく落ち込み、業務運営の効率化を図るため、JR伊予長浜駅は昨年10月から駅係員が廃止され無人駅となりました。

JR伊予長浜駅では、JR主催で夕焼けビール、トロッコ列車やしおかせウォークなのはな大会が開催されており、観光協会や商工会などの御協力により地元特産品の販売などを行っておられました。近年その規模も縮小されている状況です。

JR伊予長浜駅は長浜地域の玄関口として重要な施設ですので、有効に活用していく必要があると考えています。しかしながら、点在する地域資源や地域の取り組みとどのように結びつけ連携していくか、地域全体の中で検討していく必要があります。

JR菊間駅は、自治会や商工会らの関係者で組織を結成され、JR四国と交渉

JR伊予長浜駅



をし、駅舎やトイレの清掃を住民が担うかわりに、無償で施設を利用できる契約を結び、住民交流の場として活用されています。

このように、地域が主体となり、その実情に応じた課題に自主的に対応することが迅速かつ適切な解決につながり、持続可能なまちづくりを進めていく上で最も効果的であると考えています。本市においても、今年度から創設したがんばるひと応援事業により、長浜地域では地元商店街などの

取り組みを支援させていただいていますが、このような地域の主体的な取り組みの輪を広げていくことが地域活性化の第一歩であると考えています。現在のところJR伊予長浜駅を市が借りて活用する計画はありませんが、JR菊間駅のように地域で活用したいとの御意向があれば、それに対し必要な支援等を行っていきたいと考えています。

## 妊婦健診

**問** HTLV-1抗体検査について

**答** 厚生労働省が昨年10月にHTLV-1の母子感染予防策として、その抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加したことに伴い、県内全市町で協議を行い、平成23年度から統一した妊婦健康診査を実施する予定としています。

現在、当市においては、HTLV-1抗体検査を実施していませんが、新年度からの母子健康手帳交付者より妊婦一般健康診査にその抗体検査を追加することとし、今議会に係経費を

お願いしているものです。

相談窓口については、各保健所にも設置されますが、当市においても主治医の先生と連携を図りながら、各保健センターで対応していきたいと考えています。今後ポスターの掲示やパンフレットの配布、各地区保健だよりにより、対象者への周知を行い、適切な事業実施に努めていきたいと考えています。

## 市立大洲病院

**問** 運営方針について

**答** 市立大洲病院は、平成23年4月1日から地方公営企業法の全部を適用した事業として経営形態の移行となります。公立病院事業の赤字については、総務省が発表した平成20年度地方公営企業決算の概況によると、全国の自治体病院事業の70・8%が純損益を生じています。その主な原因は、まず病院事業における料金収入が全国一律の社会保険診療報酬によるもので、診療報酬の引き下げ改定の影響を受けやすいことによる

りです。診療報酬は、必ずしも物価や人件費の上昇に対応していない上、高度特殊医療等の医療の質が報酬上反映されていない点もあるものと考えています。

2つ目に、給与体系が一般行政部門と同様に年功序列型となっており、民間病院等に比べて高くなる傾向があるものです。また、中途採用、中途退職が少なく、給与費が増加している一因となっています。

地方公営企業法全部適用へ  
(市立大洲病院の窓口)

